

大阪広域水道企業団と岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市との水道事業の統合に向けての検討、協議 統合案について

資料1－4

1. 総括

○令和6年1月の首長会議でとりまとめられた統合案（6団体）に、統合団体数の減少（6⇒5団体）による影響を反映

〔統合案（6団体）からの変更点〕

■効果額（5団体）

約128.0億円 ⇒ 約124.5億円（△3.5億円）

■供給単価の差（R42の単独ケース・統合ケースの差が縮小）

八尾市：15円/㎥ ⇒ 12円/㎥

○団体別の経営シミュレーション結果

- ・5団体全てで将来の水道料金（供給単価）の値上げ抑制（値上げ幅の縮小や値上げ時期の延期）ができることを確認

- ・今回の変更による料金改定時期への影響はなかった。

〔統合案（5団体）〕

団体名	R42 供給単価（円/㎥）		
	単独 ケース① （円/㎥）	統合 ケース② （円/㎥）	単独・統合の差 （①－②）
八尾市	288	276	12円/㎥抑制
富田林市	439	428	11円/㎥抑制
柏原市	333	321	12円/㎥抑制
岸和田市	291	279	12円/㎥抑制
高石市	392	380	12円/㎥抑制

参考〔統合案(6団体)〕

R42 供給単価
単独・統合の差
15円/㎥抑制
11円/㎥抑制
12円/㎥抑制
12円/㎥抑制
12円/㎥抑制

2. 施設の最適配置に伴う効果額(5団体)への影響

- ・施設の最適配置の効果額を見直した結果、効果額は3.5億円減少

(1)集中監視制御設備の集約(東大阪市・八尾市)の見直し	<u>2.1億円減少</u>
(2)広域化事業の見直し※1	<u>2.0億円増加</u>
(3)運営基盤強化等事業補助金の再算定※2	<u>3.4億円減少</u>
	<u>3.5億円減少</u>

※1 八尾市の集中監視制御設備の更新事業が、広域化事業「広域化により統合元の人材・経営能力を活用して実施できる施設・設備整備」の要件に該当したことで、補助金が増加

※2 広域化事業に係る補助金額を上限（広域化事業＝運営基盤強化等事業）として交付され、各団体の当該年度の対象事業費で按分（（参考）検討団体が減少したことによる影響（補助金のみ）を参照）

3. 団体別の影響(効果額及び経営シミュレーション結果)

○団体別の効果額

〔統合案（5団体）〕

団体名	効果額	増減額
八尾市	49.2億円	△1.2億円
富田林市	16.8億円	△0.4億円
柏原市	10.7億円	△0.3億円
岸和田市	35.8億円	△1.2億円
高石市	12.0億円	△0.4億円
計(5団体)	<u>124.5億円</u>	<u>△3.5億円</u>

参考〔統合案(6団体)〕

効果額
50.4億円
17.2億円
11.0億円
37.0億円
12.4億円
128.0億円

105.5億円（東大阪市）
233.5億円（6団体計）

4. 今後のスケジュール(予定)

時 期		作 業 内 容 等
令和6年度	5月	● 首長会議において、統合案を審議し、とりまとめ
	6月	● 市議会※において、企業団との統合に関する議案（規約変更案）を先行審議 ※統合検討協議を行っている団体の議会
	9月 秋～冬	● 他の構成団体の議会において、企業団との統合に関する議案（規約変更案）を審議 ● 統合に関する協定書を締結
	2月	● 事業認可取得、給水条例改正案策定、人事（組織・定数等）、予算の調整等 ● 企業団議会において、給水条例改正案及び予算案を審議
令和7年度	4月～	● 事業開始

(参考)検討団体が減少したことによる影響(補助金のみ)

- ・5団体に配分されていた運営基盤強化等事業補助金のうち約3.4億円が減少

